

令和5年度 第5期大和市地域福祉計画評価シート

基本目標Ⅰ 一人ひとりに支援が行き届き、誰もが自分らしく安心して暮らせるまち

【個別目標Ⅰ】 支援が必要な人たちを把握し、適切な支援につなげます

《主な取り組み》

- ①各種訪問相談を実施し、アウトリーチの強化に努めます。
- ②見守りのネットワークを充実させ、支援を必要とする人を見逃さないよう努めます。
- ③誰もが住み慣れた地域で自立した生活が送れるよう各種自立支援策を推進します。
- ④生活困窮者自立支援法に基づく各種支援について、
関係機関と連携を図りながら進めます。

◎・・・特に大きな成果が得られた
○・・・例年並みの成果が得られた
△・・・例年ほどの成果はなかった
×・・・成果がなかった
―・・・未実施

▼令和5年度取り組み状況について

《成果を計る主な指標》

指標の項目	担当課	計画策定時 H29年度	実績値 R4年度	実績値 R5年度	最終目標値 R6年度	事業所管 課による 評価
①乳児家庭全戸訪問事業による訪問率	すくすく子育て課	99.6%	93.2%	104%	100%	◎
②「地域の見守りと安心できるまちづくりに関する協定」の締結事業者数（累計）	人生100年推進課	19事業所	24事業所	25事業所	28事業所	○
④生活困窮者自立支援事業の相談受付件数	生活援護課	201件	713件	722件	300件	◎

《参考指標》

指標の項目	担当課	計画策定時 H29年度	実績値 R4年度	実績値 R5年度	最終目標値 R6年度	事業所管 課による 評価
③自立支援教育訓練給付金申請件数 ③高等職業訓練促進給付金申請件数 （母子家庭等自立対策支援事業）	こども総務課	計11件	計39件	計29件	―	○

▼成果を計る主な指標の取り組み状況の検証について（市の考え）

①乳児家庭全戸訪問事業による訪問率

赤ちゃん訪問の実施後に子育て応援ギフトの申請ができるため、訪問に難色を示す家庭が減り、確実に訪問することができました。

②「地域の見守りと安心できるまちづくりに関する協定」の締結事業者数（累計）

新たに1事業所増え、25事業所と協定を結ぶことができました。
引き続き、既に協定を締結している事業者の同業他社に声かけするなど、更に締結事業者を拡大していきます。

④生活困窮者自立支援事業の相談受付件数（延べ）

相談件数は前年とほぼ同じでした。市社会福祉協議会への委託により、生活困窮者への迅速な支援を行いました。

▼参考指標の取り組み状況の検証について（市の考え）

③自立支援教育訓練給付金申請件数・高等職業訓練促進給付金申請件数

就職に有利となる資格取得や教育訓練のため講座を受講するひとり親に対し、給付金を支給しました。申請件数は減少しましたが、ひとり親の就労機会の拡大や就労条件の向上につながっています。

▼総括（市の考え）

・保健・福祉分野の各種訪問件数や訪問率は増加傾向です。支援を必要とする人が早期に適切なサービス利用につながるよう、訪問相談や見守り活動を引き続き行います。

・燃料費の高騰や物価上昇の影響等により、生活に困窮する世帯が増加していくことが考えられます。こうした世帯に対し、生活全般に関する相談や就労に向けた支援など、今後も進める必要があります。

▼社会福祉審議会意見

・乳児家庭全戸訪問事業、「地域の見守りと安心できるまちづくりに関する協定」の締結事業については、今後とも、努力をしていただきたい。

・生活困窮者自立支援事業については、燃料費の高騰や物価上昇の影響等により、生活に困窮する世帯が増加していくことが考えられる。こうした世帯に対し、生活全般に関する相談や就労に向けた支援など、今後も進められたい。

令和5年度 第5期大和市地域福祉計画評価シート

基本目標Ⅰ 一人ひとりに支援が行き届き、誰もが自分らしく安心して暮らせるまち

【個別目標2】 相談体制を整え情報提供を充実します

《主な取り組み》

- ①地域住民に身近な圏域での相談や電話による相談など、利用しやすい体制を整えます。
- ②専門的な相談から総合的な相談までできる
質の高い相談体制を整えます。
- ③福祉に関する情報を広く地域住民に届けます。

◎・・・特に大きな成果が得られた
○・・・例年並みの成果が得られた
△・・・例年ほどの成果はなかった
×・・・成果がなかった
―・・・未実施

▼令和5年度取り組み状況について

《成果を計る主な指標》

指標の項目	担当課	計画策定時 H29年度	実績値 R4年度	実績値 R5年度	最終目標値 R6年度	事業所管課 による評価
①やまと24時間健康相談における入電件数	健康づくり推進課	18,068件	15,964件	21,471件	18,500件	◎
②屋内こども広場及び子育て支援施設での子育て相談件数	ほいく課	699件	606件	489件	1,375件	△
②ひとり親家庭等からの相談件数	こども総務課	1,524件	3,763件	3,372件	2,400件	◎
③子育てサロン案内「ほっとする空間」の配架箇所数	健康福祉総務課	95箇所	0箇所	128箇所	110箇所	◎

《参考指標》

指標の項目	担当課	計画策定時 H29年度	実績値 R4年度	実績値 R5年度	最終目標値 R6年度	事業所管課 による評価
②終活支援に関する相談件数	人生100年推進課		233件	309件	—	◎

▼成果を計る主な指標の取り組み状況の検証について（市の考え）

①やまと24時間健康相談における入電件数
委託の仕様見直し等を行った結果、入電件数は最終目標値を達成しました。委託業者とは、対面での打ち合わせの他、随時電話やメールを行い、適切な相談対応ができるように努めることができました。
②屋内こども広場及び子育て支援施設での子育て相談件数
子育て相談の周知が不足していることが考えられるため、周知方法の見直しが必要であると考えています。課題事項として指定管理者に検討を促し、潜在的ニーズの汲み取りに努めています。
②ひとり親家庭等からの相談件数
ひとり親家庭等からのさまざまな相談に対応し、必要な制度利用等につながるよう支援しました。就職に有利となる資格の取得に関する相談が多く寄せられました。
③子育てサロン案内「ほっとする空間」の配架箇所数
新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより、各地区の子育てサロンが再開され、「ほっとする空間」を発行することができました。また、計画策定時と比較し、保育所等子育てに関係する施設数が増えたことにより、配架箇所数が増加しました。

▼参考指標の取り組み状況の検証について（市の考え）

②終活支援に関する相談件数
終活コンシェルジュを令和4年度の1名週3日から、正職員2名週5日の体制に変え、さらに講演会等のイベントを年2回から年4回に増やし、事業の周知啓発に力を入れたことから、事業開始以来、相談件数は最大となりました。

▼総括（市の考え）

・健康や福祉に関する相談件数は概ね増加傾向にあり、相談窓口の周知が進んでいることが伺えます。支援を必要とする人に適切なサービスを提供していくため、引き続き相談窓口の周知を図るほか、市民が利用しやすい体制を整えます。 ・健康や福祉に関する情報提供について、ガイドブックやチラシ等に加え、オンラインを活用するなど、広く市民に周知できるよう努めています。
--

▼社会福祉審議会意見

・相談に関しては、多様な周知の方法を検討されたい。

令和5年度 第5期大和市地域福祉計画評価シート

基本目標Ⅰ 一人ひとりに支援が行き届き、誰もが自分らしく安心して暮らせるまち

【個別目標3】 包括的な支援体制を整えます

《主な取り組み》

- ①支援を必要とする人やその家族の状況を把握しながら切れ目のない適切なサービスを提供します。
- ②分野横断的な課題等にも対応ができるよう、
関係機関等との連絡会議を開催し、情報共有・連携の強化を図ります。

◎・・・特に大きな成果が得られた
○・・・例年並みの成果が得られた
△・・・例年ほどの成果はなかった
×・・・成果がなかった
―・・・未実施

▼令和5年度取り組み状況について

《成果を計る主な指標》

指標の項目	担当課	計画策定時 H29年度	実績値 R4年度	実績値 R5年度	最終目標値 R6年度	事業所管課 による評価
①個別支援会議の開催回数	すくすく子育て課	114回	190回	232回	120回	◎
①市指定事業所の運営指導件数割合	介護保険課	33.3%	21.1%	32.4%	33.3%	○
②地域ケア会議の開催回数	人生100年推進課	70回	60回	56回	72回	○
②ケアマネジャーへの支援件数	人生100年推進課	2,479件	3,284件	2,826件	3,564件	○

《参考指標》

指標の項目	担当課	計画策定時 H29年度	実績値 R4年度	実績値 R5年度	最終目標値 R6年度	事業所管課 による評価
①相談受付件数 (こもりびと支援事業)	健康福祉総務課		576件	549件	—	○

▼成果を計る主な指標の取り組み状況の検証について（市の考え）

①個別支援会議の開催回数

家庭が抱える課題の複合化・複雑化から多機関が関わり継続的に支援するケースが増えています。このため、個別ケース検討会議を積極的に開催し、情報や支援方針の共有、役割分担の協議を行った結果、実績値が大きく増加しました。

①市指定事業所の運営指導件数割合

新型コロナウイルスの影響により、運営指導の実施が困難となり、件数割合が目標値を下回りました。

②地域ケア会議の開催回数

圏域の地域ケア会議が多く開催され、複数の地域包括支援センターでの合同開催が増えたため、全体の実数としては前年度より減少しました。個別ケア会議にとどまらず、地域の課題を検討した結果といえます。

②ケアマネジャーへの支援件数

各地域包括支援センターによるケアマネジャー支援への注力の結果、困難ケースや高齢者虐待など緊急性の高い相談がケアマネジャーから寄せられ、支援件数は年々増加傾向にあります。

▼参考指標の取り組み状況の検証について（市の考え）

①相談受付件数（こもりびと支援事業）

1次相談窓口として、適切な制度の案内や必要に応じて関係機関へつなぎ、連携を図りました。継続相談の方法を見直したため、相談件数は前年度を下回りましたが、フリースペースの居場所やフリースペースの集い等支援を行いました。

▼総括（市の考え）

・制度のはざまの問題や複数の福祉課題を抱えている方への包括的な支援に向けて、庁内の関係職員から成るプロジェクトチームを立ち上げ、体制づくりや方策について調査・検討を重ねました。

▼社会福祉審議会意見

・専門職による支援ネットワークの構築を考えられたい。

令和5年度 第5期大和市地域福祉計画評価シート(案)

基本目標Ⅰ 一人ひとりに支援が行き届き、誰もが自分らしく安心して暮らせるまち

【個別目標4】 権利擁護の仕組みづくりを推進します

《主な取り組み》

- ①相談支援の強化や問題を早期に共有できるネットワークづくりを進め、高齢者、障がい者、子ども等への虐待防止に取り組みます。
- ②法人後見や市民後見等の仕組みづくりや市長申立等の利用補助を行うとともに、成年後見制度利用促進基本方針に沿って、成年後見制度の普及促進を図ります。
- ③権利擁護の意識を高めるため、普及啓発に努めます。

◎・・・特に大きな成果が得られた
○・・・例年並みの成果が得られた
△・・・例年ほどの成果はなかった
×・・・成果がなかった
―・・・未実施

▼令和5年度取り組み状況について
《成果を計る主な指標》

指標の項目	担当課	計画策定時 H29年度	実績値 R4年度	実績値 R5年度	最終目標値 R6年度	事業所管課 による評価
②市民後見人バンク登録者数（累計）	健康福祉総務課		10人	10人	10人	◎
③成年後見制度講演会受講者数	人生100年推進課	61人	0人	50人	100人	○

《参考指標》

指標の項目	担当課	計画策定時 H29年度	実績値 R4年度	実績値 R5年度	最終目標値 R6年度	事業所管課 による評価
①ヘルパー派遣件数	すくすく子育て課	438名	162名	472名	—	◎

▼成果を計る主な指標の取り組み状況の検証について（市の考え）

②市民後見人バンク登録者数（累計）

市民後見人候補者や市民後見人に対してフォローアップ研修を行いました。また令和5年度は受任調整会議を行い、新たに市民後見人1名が選任されました。

③成年後見制度講演会受講者数

令和5年度は新型コロナウイルス感染症や季節性インフルエンザの同時流行等を懸念し、講演会形式ではなく、少人数のセミナー形式で開催しました。

▼参考指標の取り組み状況の検証について（市の考え）

①ヘルパー派遣件数

保護者の身体・精神的不調や強い育児不安等のサインを汲み取り、積極的にヘルパーの導入につなげることで家庭での適切な養育の確保につなげました。

▼総括（市の考え）

・権利擁護に関する地域連携ネットワークの中核機関設置に向けて、市の権利擁護を巡る現状や課題等について検討を重ねました。

・高齢化の急速な進展に伴い、認知症高齢者の増加や親亡き後の問題が顕在化していることから、権利擁護支援の取り組みを引き続き進める必要があります。

▼社会福祉審議会意見

・市民後見人の育成を推進するとともに、社会福祉法人等による法人後見の推進を図られたい。

令和5年度 第5期大和市地域福祉計画評価シート

基本目標 2 一人ひとりが地域に関心をもち、お互いに支えあうまち

【個別目標 5】 福祉への理解と関心を高めます

《主な取り組み》

- ①福祉課題に関する講演会やキャンペーン等を実施し、広く福祉を啓発します。
- ②福祉の心が培われるよう、学校等と連携し、体験や交流を通じた福祉教育の推進に取り組みます。
- ③社会福祉法人による地域間交流の促進等の取り組みを支援します。

- ◎・・・特に大きな成果が得られた
- ・・・例年並みの成果が得られた
- △・・・例年ほどの成果はなかった
- ×・・・成果がなかった
- ・・・未実施

▼令和5年度取り組み状況について

《成果を計る主な指標》

指標の項目	担当課	計画策定時 H29年度	実績値 R4年度	実績値 R5年度	最終目標値 R6年度	事業所管課 による評価
①自殺対策講演会受講者数	健康福祉総務課	67人	99人	92人	80人	◎
②車いすバスケットボール体験講座実施により、生徒の福祉への理解と関心を高めることができたと回答した学校の割合	健康福祉総務課		100%	100%	90%	◎

《参考指標》

指標の項目	担当課	計画策定時 H29年度	実績値 R4年度	実績値 R5年度	最終目標値 R6年度	事業所管課 による評価
①「福祉の日」の集い参加人数	健康福祉総務課	241人	57人	108人	—	○

▼成果を計る主な指標の取り組み状況の検証について（市の考え）

①自殺対策講演会受講者数

近年全国的に増加傾向にある、女性の自殺をテーマとした講演会を実施することができました。また、講演会と同日に、弁護士、保健所精神保健福祉士やハローワーク、市保健師等による「こころとくらしの総合相談会」も合わせて実施し、3名の方の相談に応じることができました。

②車いすバスケットボール体験講座実施により、生徒の福祉への理解と関心を高めることができたと回答した学校の割合

車いすバスケットボール体験講座を実施した学校へのアンケートによると、当該講座について非常に高い評価を得ており、生徒にとって福祉への理解を深め関心をもつ機会になっていると考えます。今後も学校や講師等と連携しながら事業を継続して実施します。

▼参考指標の取り組み状況の検証について（市の考え）

①「福祉の日」の集い参加人数

令和5年度については、新たな試みとして、地域のボランティア活動をされている方々によるパネルディスカッションを実施し、参加者に対してボランティア活動への参加意欲を促す内容としました。また、「福祉の日」の集いの様子は市のHPに掲載しYouTube配信しました。

▼総括（市の考え）

・福祉に関する講演会やキャンペーンの参加人数は、コロナ禍前の実績に戻りつつありますが、興味を引くテーマ設定や参加者に応じたプログラムなど、内容の充実を図るとともに、オンラインを活用した参加方法等も取り入れながら、より多くの市民に福祉の啓発を図る必要があります。

▼社会福祉審議会意見

・ユニバーサルスポーツの普及の検討と身近な福祉体験を進められたい。

令和5年度 第5期大和市地域福祉計画評価シート

基本目標2 一人ひとりが地域に関心をもち、お互いに支えあうまち

【個別目標6】 福祉活動の担い手を育成し活動を支援します

《主な取り組み》

- ①市民ボランティアの育成や社会福祉協議会の活動支援を行います。
- ②市民や地域の活動団体等と連携し、誰もが地域で暮らしやすい仕組みづくりを支援します。
- ③当事者団体の活動支援を行い、同じ悩みを抱えた人同士の
情報交換や地域との交流を図ります。

◎・・・特に大きな成果が得られた
○・・・例年並みの成果が得られた
△・・・例年ほどの成果はなかった
×・・・成果がなかった
―・・・未実施

▼令和5年度取り組み状況について

《成果を計る主な指標》

指標の項目	担当課	計画策定時 H29年度	実績値 R4年度	実績値 R5年度	最終目標値 R6年度	事業所管課 による評価
①認知症サポーター養成講座受講者数(累計)	人生100年推進課	12,079人	21,528人	24,443人	33,079人	◎
①認知症サポーター育成ステップアップ講座受講者数(累計)	人生100年推進課	78人	246人	340人	638人	○
①こころサポーター養成講座受講者数(累計)	健康福祉総務課	927人	1,782人	1,921人	2,517人	○
①あいサポーター養成講座受講者数(累計)	障がい福祉課		552人	681人	990人	○
②支援会員数(ファミリーサポートセンター事業)	すくすく子育て課	137人	125人	130人	167人	○

《参考指標》

指標の項目	担当課	計画策定時 H29年度	実績値 R4年度	実績値 R5年度	最終目標値 R6年度	事業所管課 による評価
①介護予防サポーター養成数	健康づくり推進課	170人	90人	102人	―	○

▼成果を計る主な指標の取り組み状況の検証について（市の考え）

①認知症サポーター養成講座受講者数(累計)

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことで、参加人数規模の大きい対面開催がやや増えてきました。コロナ禍にやや停滞した普及啓発の推進にあたっては、市主催の開催の回数増などを検討する必要があります。

①認知症サポーター育成ステップアップ講座受講者数（累計）

国は、令和7年までに、地域で実際に活動するサポーター（チームオレンジ）の育成を整備することを優先課題としたことから、認知症サポーター育成ステップアップ講座にてこうしたサポーターの育成の必要が生じました。

①こころサポーター（ゲートキーパー）養成講座受講者数（累計）

市民のほか、職員全体の自殺対策への意識を高めるため、職員向けにもゲートキーパー養成講座を実施しました。令和5年度は、新採用職員研修は新型コロナウイルス感染症予防に配慮し、動画視聴により実施しました。

①あいサポーター養成講座受講者数（累計）

受講者数について、堅調に増加していますが、研修回数も新型コロナウイルス感染症の5類移行によって、徐々に実施が増えています。

②支援会員数（ファミリーサポートセンター事業）

広報やまとに特集記事を掲載する等、支援会員の確保に取り組んだ結果、昨年度に比べ増加を図ることができました。

▼参考指標の取り組み状況の検証について（市の考え）

①介護予防サポーター養成数

令和5年度より介護予防サポーター講座の内容変更や、サポーター活動の普及啓発を行うことで令和4年度より多くの方の参加が得られました。

▼総括（市の考え）

・新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことを受け、ボランティアや各種サポーターの養成実績は昨年度と比較し概ね増加しました。引き続き福祉活動の担い手確保に向けた取り組みを進めます。

・各種サポーターやボランティアが円滑に活動を行うために、継続的な支援が必要であると捉えています。活動支援として、研修修了者に対するフォローアップ研修やボランティア活動に関する情報提供等を行い、地域とも協力しながら、モチベーションの維持やスキルアップを図ります。

▼社会福祉審議会意見

・サポーター養成講座の受講者の活動機会の創設と継続的支援を図られたい。

令和5年度 第5期大和市地域福祉計画評価シート

基本目標2 一人ひとりが地域に関心を持ち、お互いに支えあうまち

【個別目標7】 気軽に集える居場所や社会参加の場をつくります

《主な取り組み》

- ①だれもが気軽に集い、世代を超えた交流や専門職への相談ができる場をつくります。
- ②子どもが安心できる地域の居場所をつくります。
- ③生きがいつくりや社会参加の場をつくります。

◎・・・特に大きな成果が得られた
○・・・例年並みの成果が得られた
△・・・例年ほどの成果はなかった
×・・・成果がなかった
―・・・未実施

▼令和5年度取り組み状況について

《成果を計る主な指標》

指標の項目	担当課	計画策定時 H29年度	実績値 R4年度	実績値 R5年度	最終目標値 R6年度	事業所管課 による評価
①ひまわりサロン利用者数（延べ）	健康づくり推進課	11,148人	6,740人	6,635人	11,948人	○
②こども食堂支援事業補助金の交付対象となるこども食堂の数	こども・青少年課	4カ所	6カ所	8カ所	6カ所	◎

《参考指標》

指標の項目	担当課	計画策定時 H29年度	実績値 R4年度	実績値 R5年度	最終目標値 R6年度	事業所管課 による評価
①利用した児童・保護者の人数（延べ） ※げんきっこ広場	ほいく課	64,781人	51,227人	73,622人	—	◎

▼成果を計る主な指標の取り組み状況の検証について（市の考え）

①ひまわりサロン利用者数（延べ）

コロナ禍により短縮していた活動時間を段階的に延ばし、中止していた昼食も再開したことで通常開催に戻す事ができました。健康体操やレクリエーションに加え、健康づくり・介護予防に関する講話等を行うことで介護予防の普及啓発をすることができました。

②こども食堂支援事業補助金の交付対象となるこども食堂の数

こども食堂に対する支援を新たに2カ所増やし、合計市内8カ所のこども食堂について、運営費の一部を補助しました。また、こども食堂の所在地や活動について、市内小中学校の児童、生徒、教員に対してチラシを配布するほか、夏休み前には広報PRボードでの周知を行うなど、運営支援を行いました。

▼参考指標の取り組み状況の検証について（市の考え）

①利用した児童・保護者の人数（延べ）※げんきっこ広場

新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより、人流が活発化したことなどから、大幅な利用者数増加となりました。

▼総括（市の考え）

・新型コロナウイルス感染症が5類に移行したこともあり、地域の居場所の利用者数は増加傾向にあり、中でも、子育て世帯を対象とした居場所の参加者数の増加は顕著です。今後も利用者数の増加が見込まれることから、居場所を利用する方々の状況に合わせたプログラム内容の検討や広報活動の充実が求められます。

▼社会福祉審議会意見

- ・より多くの人たちが参加できる居場所作りの方向性を考えていただきたい。
- ・社会資源マップの作成について検討されたい。

令和5年度 第5期大和市地域福祉計画評価シート

基本目標2 一人ひとりが地域に関心をもち、お互いに支えあうまち

【個別目標8】 地域福祉活動団体との連携をすすめます

《主な取り組み》

- ①避難行動要支援者支援制度や、災害時における要配慮者の避難支援体制の整備について
自治会、民生委員・児童委員、地区社協など地域の支援者との連携を深め、取り組みを進めます。
- ②民生委員・児童委員が円滑に活動を行えるよう支援するとともに、担い手の確保に努めます。
- ③地域福祉の活動を行っている団体への活動支援を行い、
地域の支え合う力を高めます。

◎・・・特に大きな成果が得られた
○・・・例年並みの成果が得られた
△・・・例年ほどの成果はなかった
×・・・成果がなかった
―・・・未実施

▼令和5年度取り組み状況について
《成果を計る主な指標》

指標の項目	担当課	計画策定時 H29年度	実績値 R4年度	実績値 R5年度	最終目標値 R6年度	事業所管課 による評価
①避難行動要支援者支援制度において地域で取り組む推進メンバーを決めている自治会の割合	健康福祉総務課	53.3%	50.0%	31.8%	70.1%	△
②民生委員・児童委員充足率	健康福祉総務課	99.3%	93.5%	93.1%	100%	○

《参考指標》

指標の項目	担当課	計画策定時 H29年度	実績値 R4年度	実績値 R5年度	最終目標値 R6年度	事業所管課 による評価
③保護司数	健康福祉総務課	44人	36人	36人	—	○

▼成果を計る主な指標の取り組み状況の検証について（市の考え）

①避難行動要支援者支援制度において地域で取り組む推進メンバーを決めている自治会の割合

避難行動要支援者支援制度について、地域に出向き、各自治会に対し制度の趣旨説明等を行いました。役員の更替等により取り組む自治会が減ったため、前年度と比較し実績値が減少しました。

②民生委員・児童委員充足率

民生委員・児童委員の担い手確保について、依然として課題が見られ、最終目標値は達成することができませんでした。特に、若い世代の委員の確保が困難となっているため、今後は、委員の業務負担を軽減しながら、充足率向上に向けて取り組みを進めていきます。

▼参考指標の取り組み状況の検証について（市の考え）

③保護司数

定年を迎える保護司が増えていることや、新たな担い手の不足等から、更生支援活動の中心的担い手である保護司の人数は減少傾向にあります。保護司の担い手確保も視野に入れて保護司会の活動支援を継続していく必要があります。

▼総括（市の考え）

- ・避難行動要支援者支援制度については、個別避難計画の策定に取り組みましたが、その中で、地域の共助に対する意識の問題など新たな課題も見えてきました。こうした課題を検証しながら、引き続き計画策定を進め、制度をより実効性のあるものにする必要があります。
- ・地域活動の担い手不足については、喫緊の課題として捉えています。活動に関する負担軽減や活動しやすい環境づくりに努めるとともに、担い手確保に向けた新たな方策についても検討する必要があります。

▼社会福祉審議会意見

- ・避難行動要支援者支援制度については、取り組む自治会を増やすことを努められたい。
- ・民生委員・児童委員の充足率については、民生委員活動の魅力をPRするとともに、PR手段の工夫を図られたい。